

平成29年第2回定例会（9月議会）
建設部 提出資料（9月20日）

建設委員会

【所管関係】

- | | | | |
|---------|---------------------------------|-------|---|
| ○ 建設政策課 | 秋田県建設産業担い手確保育成センターの
取組状況について | | 1 |
| ○ 港湾空港課 | 空港民営化に向けた検討状況について | | 3 |

秋田県建設産業担い手確保育成センターの取組状況について

平成29年9月20日
建設政策課

1 センター概要

本県建設産業の担い手確保・育成を推進するワンストップ機関として「建設産業担い手確保育成センター」を建設政策課内に設置（9月1日（金）開設・職員8名体制）

【担い手確保育成推進員の配置】

- ・ 担い手確保・育成を担当する専門の職員として「担い手確保育成推進員」を2名配置し、建設産業団体や教育・訓練機関等との連携を強化
- ・ 各推進員は、高校・企業への訪問や電話での相談対応、担当事業の運営等に従事

推進員（各1名）	主な業務	備考（職歴）
教育・訓練機関連携担当	高校連携、高校生向け事業	工業高校の教員経験者
女性活躍推進担当	女性活躍ネットワークの構築	建設企業の社員経験者

2 取組状況

（1）建設人材の育成

① 土木建築系資格試験対策講座の開催

- ・ 県内の高校生等を対象とする「2級建築施工管理技士学科試験対策講座」を9月24日（日）から県内3会場で実施（47名受講予定）
- ・ 12月上旬から「2級土木施工管理技士学科試験対策講座」を実施予定

② 建設人材を育成する教習所に対する支援

ドローン等のICT人材を育成する民間教習所に対して補助金を支給

補助対象事業者	事業費 (補助金額)	事業内容	H29目標 (H31目標)
(株)スリーアイバード (五城目町)	3,998千円 (1,999千円)	恋地スキー場跡地をドローン教習所として活用	20人育成(※) (80人育成)
東光鉄工(株) (大館市)	4,050千円 (2,000千円)	旧雪沢小学校内にi-Constructionコースを開講	50人育成 (180人育成)

（2）女性活躍の推進

- ・ 女性の入職を促進するため、女子高校生と女性技術者が一緒になって現場見学会やワークショップを行う建設女子会を横手市で開催（平鹿建設業協会に委託）
- ・ 10月中を目処に建設産業で活躍する女性のネットワーク組織を設立予定（同）

【よこて建設女子会の開催状況】

- 9月2日（土）に開催され、女子高校生19名と女性技術者11名が参加
- 道路改良工事と中学校改修工事の現場見学会、ワークショップ等を実施

(3) 高校や大学等に対する積極的な広報

- ・ 工業高校を対象として、ドローン等を用いた3次元測量に関する出前講座を実施（県土整備コンサルタンツ協会に委託）するとともに、工業高校が存在しない地域では、普通高校を対象とする出前講座を実施（雄勝建設業協会に委託）
- ・ 7月20日（木）・21日（金）の2日間、東北工業大学、仙台工科専門学校、東北電子専門学校の3校（宮城県）と中央工学校（東京都）の計4校を訪問し、学生インターンシップの実施可能性を調査（平鹿建設業協会に委託）

【 高校生を対象とする魅力発信活動 】

各地域の建設業協会では、建設業担い手確保育成支援事業（H27～）を活用して、高校を対象とする出前講座の実施やポスター・チラシの作成等に注力

<参考> 建設産業団体や関係機関の取組（主な事例）

【 高校へのガイドブックの配布 】

- 各建設産業団体が、県内の高校生に建設業への興味を持ってもらうため、ガイドブックやポスター等を作成し高校に配布
（例）秋田県建設業協会が、4月に「建設業界ガイドブック2017」を高校に配布（10校・255部）

【 高校生を対象とする現場見学会とインターンシップの実施 】

- 各地域の建設業協会が地域振興局建設部と連携し、管内の工業高校等を対象とするインターンシップや現場見学会を実施
（例）秋田中央建設業協会（会員企業）と秋田地域振興局建設部が協力して、9月に秋田工業高校の2年生をインターンシップとして受け入れたほか、男鹿工業高校の1年生や金足農業高校の2年生を対象とする現場見学会を開催

【 中学生を対象とする取組 】

- 高校に進学する前から建設業に興味を持ってもらうため、中学生を対象とする現場見学会を実施
（例）由利建設業協会と東北地方整備局秋田河川国道事務所が協力して、5月に岩城中学校2年生を対象とする現場見学会を開催

【 新たな職業訓練コースの開設 】

- 国の公共職業訓練施設であるポリテクセンター秋田（潟上市）が、今年度から新たに「建築RC施工科」を開設したほか、建設分野での新たな在職者訓練コースの開設に向けて、県内建設企業を対象とするニーズ調査を実施中

空港民営化に向けた検討状況について

平成29年9月20日
港湾空港課

1 概要

- ・平成25年7月25日に民活空港運営法が施行され、当県においても新行財政改革大綱（第2期）を踏まえ、平成26年度から空港の活性化に向けた検討を開始
- ・平成28年度までの検討内容、今後の方向性を報告

2 これまでの検討結果の内容

(1) 経営体制検討

①検討内容

- ・県管理空港の現状把握（維持管理収支の整理、利用状況等）及び課題の抽出

②検討結果

- ・秋田空港は、除雪費などにより慢性的に年間1～2億円の支出超過。新規路線、チャーター便等の積極的誘致などインバウンドを含めた経営基盤の強化が必要
- ・大館能代空港は、年間3～4億円の支出超過。観光振興等での利用促進策が必要

(2) 官民連携方策の検討

①検討内容

- ・県管理空港の管理・運営の仕組みづくりに係る検討
- ・ターミナルビル、国交省等関係機関との協議や地元企業の参画方法の検討

②検討結果

- ・除雪及び維持管理などの支出が大きく、それを超える収入確保が難しいため、コンセッション（民間企業への運営権譲渡）と同様の仕組みを両空港へ導入することは困難な状況
- ・検討対象を秋田空港に絞り込み、当面は包括管理の可能性を検討

◆官民役割分担手法例

(凡例)役割分担:

民間

県

	フル コンセッション	コンセッション (整備以外)	混合型 コンセッション	包括管理+路線誘致	包括管理	秋田空港の現状
料金決定・収受	利用料金を財源として運営	利用料金を財源として運営	利用料金を財源として運営			
路線誘致				管理者からの成果報酬を財源として運営		
運営				管理者からの固定支払を財源として運営	管理者からの固定支払を財源として運営	
維持管理			管理者からの固定支払を財源として運営			
整備						
ターミナルビル経営	運営事業者が一体的に実施			ターミナルビルが別途実施		
リスク分担	民間					県

3 今後の方向性

- ・利用者数の増大に向け、観光・交通部局等と連携し空港の活性化を図る取組を推進
- ・地元企業や関係機関と空港運営に関する理解度を深めていく取組を実施
- ・他空港等先進事例の調査を継続し、一部施設の包括管理の可能性について検討